

労働党の圧勝と政党支持構造の変化

——一九九七年英国下院総選挙結果の分析——

浅野 和生

- 一 序
- 二 選挙結果に対する日本マスコミの論評
- 三 一九四五年以来の各党勢力の変動と今回総選挙
- 四 地域別政党勢力の変動
- 五 結語

一 序

任期満了に伴う英国下院（庶民院：House of Commons）の総選挙が、本年（一九九七年）五月一日に実施された。その結果、労働党が四一九議席を獲得、保守党の一六五議席に大きく水をあけて圧勝し、十八年ぶりに政権を奪回した。議員定数六五九議席のうち労働党の議席は六三・五八％を占め、過半数を大きく上回る安定した多数与党を

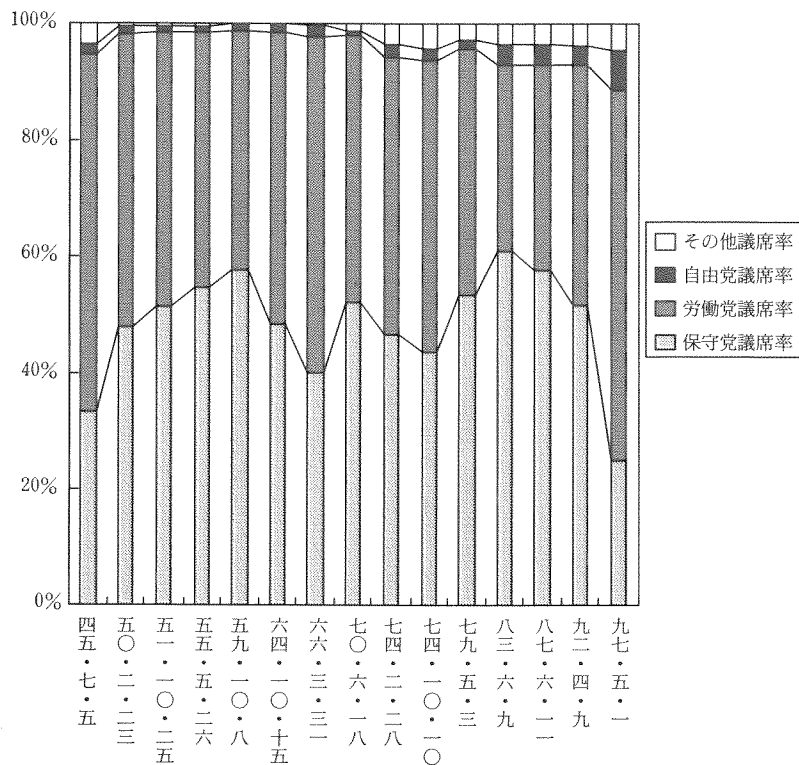
表1 第二次大戦以後下院選挙結果

	45.7.5	50.2.23	51.10.25	55.5.26	59.10.8	64.10.15	66.3.31	70.6.18
保守党議席数	213	299	321	344	365	304	253	330
得票率	39.8	46.1	48.0	49.7	49.4	43.4	41.9	46.4
議席率	33.3	47.8	51.3	54.8	57.9	48.3	40.2	52.4
労働党議席数	393	315	295	277	258	317	363	287
得票率	47.8	43.5	48.8	46.4	43.8	44.1	47.9	43
議席率	61.4	50.4	47.2	44.0	41.0	50.3	57.6	45.6
自由党議席数	12	9	6	6	6	9	12	6
得票率	9	9.1	2.5	2.7	5.9	11.2	8.5	7.5
議席率	1.9	1.4	1.0	1.0	1.0	1.4	1.9	1.0
二大政党得票率	87.6	89.6	96.8	96.1	93.2	87.5	89.8	89.4
議席率	94.7	98.2	98.6	98.6	98.9	98.6	97.8	97.9
議員定数	640	625	625	630	630	630	630	630
投票率	72.6	84.1	82.5	76.8	78.8	77.1	75.9	72
	74.2.28	74.10.10	79.5.3	83.6.9	87.6.11	92.4.9	97.5.1	
保守党議席数	297	277	339	397	376	336	165	
得票率	37.9	35.8	43.9	42.4	42.2	41.9	31.4	
議席率	46.8	43.6	53.4	61.1	57.9	51.6	25	
労働党議席数	301	319	269	209	229	271	419	
得票率	37.1	39.2	36.9	27.6	30.8	34.4	44.4	
議席率	47.4	50.2	42.4	32.2	35.2	41.6	63.6	
自由党議席数	14	13	11	23	22	20	46	
得票率	19.3	18.3	13.8	25.4	23.2	18.3	17.2	
議席率	2.2	2.0	1.7	3.5	3.4	3.1	7.0	
二大政党得票率	75	75	80.8	70	73	83.5	75.8	
議席率	94.2	93.9	95.7	93.2	93.1	93.2	88.6	
議員定数	635	635	635	650	650	651	659	
投票率	78.7	72.8	72	72.7	75.3	77.7	71.3	

得票率、議席率は%。

自由党は、83年、87年は社民党との連合、92年以後自民党を表示。

グラフ1 各党獲得議席率の変遷



形成することになった⁽¹⁾(表1およびグラフ1参照)。選挙結果を受けて、五月二日、保守党のメージャー首相はエリザベス女王に辞表を奉呈、女王は労働党党首、弱冠四十三歳(当時)のトニー・ブレアを首相に任命した。

今回の選挙では、選挙前から労働党の有利が伝えられていたが、労働党が大方の予想を上回る圧勝を収め、八〇年代から指摘されてきた英国内の地域的政党支持の構造も変化した。本小論では、第一に、英国総選挙についての日本における報道を紹介し、第二に、戦後の一連の総選挙結果と比較することにより今回総選挙の特色を述べるとともに、第三に、九二年総

選挙と九七年総選挙の結果を比較することにより英国における地域別政党支持の変化を明らかにしたい。なお、労働党の勝利の背景には、「新しい労働党 (New Labour)」をキャッチフレーズに進められてきた、ブレア党首が指導する党改革の実現とその新たなイメージの国民への浸透があったと考えられるが、党改革の経過については、稿をあらためて検討するつもりである。

二 選挙結果に対する日本マスコミの論評

今回の総選挙は、英国の政治問題にしては異例なほど高い関心を日本のマスコミにおいて集めていた。最も早くから特集を組み、注目していたのは読売新聞である。同紙では、単なる選挙の報道にとどまらず、この機会に英国政治の現状について読者に理解を得ようとする「検証 英国の民主主義」と題する連載企画を、選挙の一か月前の三月二十五日から掲載した。この企画は、投票日前までに「第一部 政党政治の実際」と「第二部 選挙戦」を終え、選挙後に「第三部 政権交代」、そして十月十五日から新たに「第四部 党大会」を掲載するという長期かつ総合的な内容である。

この企画は、英国の政治は、日本が長い間模範としてきたものであるとの認識にたつて、「二大政党制を特色とする世界最古の議会民主主義」が、変化する時代の中でいかに機能しているのかを検証しようとしたものである。⁽²⁾しかしながら、かかる異例の長期連載が企画された理由は、上述の文言だけでは説明にならないであろう。すなわち、英国の民主主義に長い伝統があることも、日本がそれを手本としてきたことも今年になって急に現れてきた条件ではないのであり、英国の総選挙は今年に限らず実施されてきている。つまり、日本で政治改革が大きな話題に

なり、小選挙区制や議院内閣制下の二大政党制政党政治に関心が高まってからだけでも、前回（九二年）、前々回（八七年）の選挙が行われているが、その時にはこうした企画は行われなかった。

したがって、日本一の発行部数を誇る読売新聞がこれほどの紙面を割いた背景として、以下の二点を指摘しなければならぬであろう。すなわち、第一点は、日本政治の現状に対する危機感の高まりであり、第二点は、英国政治に変化がもたらされるであろうという期待感である。つまり、第一には、戦後日本の政治システムに対する危機感の高まりが、日本同様に議院内閣制であり、昨年日本が新たに衆議院に導入した小選挙区比例代表並立制の選挙制度の小選挙区制を先行して行ってきた国であり、また二大政党制を実現してきたといわれる英国の現状を参考に供したいという動機を与えたと考えられる。しかしながら、すでに十八年続いた保守党政権が今後さらに五年間続くと予想されるとすれば、二大政党による政権交代という二大政党制がうまく機能していないことになるため、参考にするには必ずしも相応しくない。すなわち、そもそも同一政党の政権が十八年続くという状況は二大政党制においては異常な事態であり、前回選挙の結果英国の二大政党制が変質したのではないかと指摘されていたのであるが、やはり英国には二大政党制が機能しており、今回選挙で十八年ぶりに二大政党間の政権交代が実現するのであるということが期待されたのである。選挙前の世論調査の数字において前年来一貫して労働党支持率が保守党支持率を上回っていたことや、九二年の総選挙以後、九三年から九六年の十六回の補欠選挙で保守党が全敗である結果は、⁽³⁾政権交代を期待するかかる企画に根拠を与えるものでもあったと考えられる。

五月一日の投票の結果、大方の予想通りに総選挙で労働党が勝利し、政権交代が確定的となると、新聞各紙は選挙結果を大きく取り上げた。ダイアナ妃の行状など王室に関わるスキャンダル以外には日ごろ英国について報道することのないスポーツ紙までが選挙結果を伝え、新たに就任したブレア首相を紹介した。選挙結果に対する各紙の

報道および論点は以下の通りである。

スポーツ紙では、例えばスポーツ報知は「英総選挙 一八年ぶりに労働党勝利——新首相にブレア氏」との事実を簡潔に伝える見出しとチェリー夫人の肩を抱くブレア労働党党首の写真を掲載し、五段にわたって投票結果、新首相の横顔、家族、クリントン米大統領との比較、ダイアナ元妃の動向、日英関係について簡潔に紹介した。⁽⁶⁾これに対してスポーツニッポンでは「四三歳ブレア氏英総選挙で労働党圧勝」「一八年ぶりの政権交代」との事実を伝える小さな見出しに加えて「ストーンズ世代の首相誕生」の地紋つき大見出しを添え、さらに「オックスフォードのミック・ジャカー」「今世紀最年少」など、いささかセンセーショナルな見出しを並べた。⁽⁷⁾また、同紙もダイアナ元妃が棄権したことを伝えている。いずれにせよ、今回の英総選挙は、日ごろ英国政治に関心を払わないスポーツ各紙も比較的大きく紙面を割いて報道する、注目すべきできごとと判断されたのであり、その焦点は、十八年ぶりの政権交代となる労働党の勝利と、新首相ブレア氏であった。

上記の二点が報道の焦点となることは当然であるが、朝日新聞では、これに加えて保守党の歴史的敗北を強調した。⁽⁸⁾その理由として「福祉や教育のレベル低下に不満をもつ国民から飽きられ、党内抗争や所属議員の不祥事も惨敗の要因」と指摘している。一方、労働党の勝因としては、党体質の改革に成功し、労働組合の強い影響下から抜け出したこと、「高福祉・高負担」などの労働党の伝統的な政策を捨てて柔軟な中道路線に転じたため、保守党との基本政策の差が薄まり、国民に安心感を与えたことを挙げている。さらに、景気が上向く中で、競争重視の行き過ぎで疲弊した社会的弱者を救済していく、という訴えが「ゆるやかな変化」を求める国民の気持ちをとらえたともいえるとしている。

また、ブレア党首については、弁護士出身で、カリスマ性をもつ新しいタイプの指導者として幅広い層から人気

がある、と紹介した。さらに、同紙はスポーツ報知と同様の写真を用い、「大胆な党改革 めりはりつけた発言」⁽⁹⁾「楽天性と粘り強さ」などブレア氏を賞賛する見出しを付した紹介記事を掲載した。その冒頭は、スポーツニッポンが見出しに用いたオックスフォード大学在学中のエピソード、すなわち、ブレア氏は、よれよれのシャツに長髪でロックバンドを率い、ギターを弾き、ミックジャガーをまねていたローリングストーンズ世代と記している。その経歴として、熱心な保守党員だった大学教員を父としてエディンバラに生れたこと、学生時代にキリスト教信仰に目覚めたが、政治にはあまり関心がなかったこと、弁護士資格をとってから労働争議を扱う事務所に入ったことが政界進出を図るきっかけとなったことが紹介されている。さらに、三十歳の時、八三年の総選挙で初当選、その後、影の内閣 (Shadow Cabinet) においてエネルギー相、雇用相、内相をつとめたこと、早くから労働党の労組依存体質の見直しを唱え、一部の労組や労働党内左派から「組合の破壊者」と攻撃されながら党改革を進めたことなどに言及しており、同紙のブレア氏紹介では好意的評価が先行している。

これに対して読売新聞は、評価と課題を併記した。先述の長期連載の「第三部 政権交代」の第一回は、サッチャリズムの実績を背景に不敗の印象さえあった保守党を、一時は死に体ひんしていた労働党が破ったことで、「二大政党による政権交代という英国政治の基本的枠組みがこれで生き返った」と今回の選挙結果を評価した。⁽¹⁰⁾また、英国経済の体質が強化された中で所得格差が広がり、貧困層の教育が荒廃したとし、国民はサッチャリズムの実績を否定はしないが、より人間的な優しさを持った政治を必要とし、変化を求めており、ブレア氏はそうした有権者の心をつかんだのであると述べている。しかし同日の紙面において、選挙戦で労働党が示した税金、医療、教育など国民生活に身近な政策は保守党と大同小異であり、幅広い中道勢力結集のため、労働党は歴史的党転換を果たしたとはいえ、同党独自のビジョンや世界観はあまり明確になっていないとし、労働党の圧勝が英国政治の地殻

変動を起こすかどうかは依然、不透明と指摘している。さらに、グローバリズムへの適応を加速せざるを得ないとすれば「社会的弱者の支持への裏切りとなって、反発を招く危険性さえ潜む」ことに加えて、欧州統合問題では通貨統合問題での早急な決断を迫られており、最悪の場合には統合への協調のコストとして「福祉国家の歴史的返上」という事態さえ想定でき、国民の反発や不満を高めずに、軟着陸に成功する妙案はあるのか」と新政権を待つ内憂外患の解説にも多くの紙面を割いている。⁽¹¹⁾

また、労働党の経済政策については、保守党政権が継続してきたサッチャリズムの継承である、とした。⁽¹²⁾ すなわち、ブレア党首の労働党は従来の社会主義的な色彩を排除して、保守党のサッチャー元首相が推進した政策を大枠で維持し、その行き過ぎを微調整するものとなるとの見通しを述べている。一方、保守党については、欧州統合に対する態度、労働党の保守化の中で労働党政権と異なるビジョンをいかに描くかという政策的課題に加えて、マイケル・ポーターイロ国防相、マルコム・リフキンド外相らが落選したため、辞意を表明したメージャー党首の後任問題が難航することが指摘されている。⁽¹³⁾

毎日新聞では、「ブレアの英国——変革を求めて」と題する連載記事を掲載したが、労働党は大勝利の一方で、内政・外交両面で新首相を待ち受ける課題が多く、内政を軌道に乗せる前に外交日程が目白押しであるとして懸念を表している。⁽¹⁴⁾ とりわけ経済面では、労働党の政策は保守党ときわめて似通っているものの、労働党政権誕生で賃金上昇圧力が高まれば、インフレの危険性につながるとの指摘が出されていることを紹介した。⁽¹⁵⁾ しかし日本では、経団連が、政権交代による英国の経済政策に変更はないとの認識を示した。⁽¹⁶⁾

また、選挙結果についての報道として、スコットランドについて労働党がロンドンとは別の独自議会の設置を公約していたところ、労働党が大幅に獲得議席を増大させ、保守党はスコットランドでの全議席を失ったと伝えた。⁽¹⁷⁾

さらに同紙は、IRA（アイルランド共和国軍）の合法政党であるシンフェイン党から北アイルランド地区で二人の当選者を出したことに注目しており、選挙結果について他紙よりやや詳細な地域的分析を掲載した。

一方、産経新聞は、他紙同様の報道を行った。すなわち同紙は、労働党の勝利と保守党の敗北については、労働党が「ニュー労働党」に変身し、従来のマイナスイメージを払拭したことが勝因となったのに対して、保守党については、失業率二・六%、インフレ率二・九%、経済成長率二・六%という国内経済の好材料にも関わらず、所得格差の拡大や教育、福祉面のひずみなどで国民の生活向上感到に直結させられなかったことを敗因として指摘した。

また、保守党内の欧州統合をめぐる分裂や閣内不統一、メージャー首相の指導力不足、保守党議員の腐敗問題があり、サッチャー、メージャーと続いた保守党政権に対する飽きに不満が加わっていたと述べた⁽¹⁸⁾。しかし、ブレア党首については、やや厳しい評価をまじえて紹介した。すなわち、他紙と同様に経歴や党改革の実績を紹介しつつも、党首就任当時は若さと経験のなさからマスコミにバンビと呼ばれ、現在では党内の不協和音を抑えた剛腕とワ

ンマン的な君臨ぶりからスターリン、金日成と呼ばれることがあるとして、必ずしも好感を与えない文言を用いた。さらに、ブレア氏に対して「おべんちゃらをいう」「気取っている」「意見をコロコロ変える」という批判があることや、労働党の指導者としてではなく国家指導者としては信頼できるのかという懐疑の声があるとも述べている⁽¹⁹⁾。また、タイムズ紙の世論調査結果を踏まえ、国民の六三%が労働党政権下で増税があるとみており、「高支出、高負担（増税）」の旧労働党への不安感がなくなっていないとする論評があるとし、これに加えて、エコノミ

スト誌が、保守党は敗北に値するが労働党は勝利に値しないとする批評を掲載したことを紹介した⁽²⁰⁾。

日本経済新聞もまた、労働党の圧勝を伝えると同時に、選挙民の間にブレア・ブームが広がっているとは言いがたいとし、やや厳しい論評を掲載した⁽²¹⁾。すなわち、労働党への支持は得票結果ほど熱烈でも堅固でもないとし、労働

党はブームなき大勝を実現したと述べている。また、ブレア氏についても、産経新聞同様、党首就任当時に党内長老から「バンビ（小鹿）に何ができる」と見下されていたこと、党改革を成し遂げてからは左派議員から「独裁者スターリン」と陰口をたたかれていたことが紹介されている。これに加えて政治手法についても、選挙に勝つために保守党のまねをした日和見主義者といった批判があるとし、同紙は、従来の労働党とも保守党とも違う第三の道をどこまで明確にできるのか、との課題を指摘した。⁽²²⁾

いずれにしても、日ごろ英国政治には最小限の紙面しか割かず、補欠選挙ではベタ記事での紹介が行われるか、もしくはそれも掲載しない日本の新聞報道において、今回選挙には大いに注目していたことは事実である。また、上述のごとく、その焦点は、十八年ぶりに保守党から労働党へと政権が交代したこと、および四十三歳の若いトニー・ブレア党首が新首相となることにあり、各紙ともブレア氏の紹介に力を注いだ。しかしながら、選挙結果の評価については、労働党の変身ぶりとなつたイメージの国民への浸透についての高い評価がある一方、むしろ保守党政権への飽きと保守党の失策という敵失で労働党が大勝したとする論評が行われた。また、ブレア新首相についても、労働党改革に力量を発揮し、旧労働党路線と決別したことで労働党を勝利に導いたの評価のある反面、各方面にブレア氏への反感があるとともに今後のビジョンの提示や欧州統合問題への対応など内憂外患にさらされているとの課題を指摘した。すなわち、選挙と政権交代の報道を通じて、日本国民に英国政治の二大政党政治のダイナミズムが伝えられるとともに、政権交代による変化への期待感と不安感が表明されたものといえよう。

三 一九四五年以来の各党勢力の変動と今回総選挙

次に、第二次世界大戦後の英国下院総選挙の結果と各政権の期間から、今回の総選挙結果の意義について分析する。

英国にとつての第二次世界大戦終了後初の下院総選挙は、いまだ太平洋およびアジアにおける日米を中心とする戦争が継続していた一九四五年七月五日に実施された。選挙の結果、戦争指導の任に当たっていた保守党のチャーチル首相が率いた挙国内閣は終焉を迎え、労働党が圧勝してアトリー党首が首相として戦後復興の指導に当たることになったことは周知の通りである。これを含めて第二次世界大戦後の総選挙は今回で十五回目となるが、今回の結果により保守党の勝利八回に対して労働党の勝利が七回となった。すなわち、選挙の勝敗数では大差ないのであるが、政権担当期間では、労働党の十七年二か月に対して保守党が三十四年八か月となり、ほぼ一対二の比率となつてゐる（表1参照）。

かかる不均衡は、一九七九年五月にマーガレット・サッチャーが政権を獲得した総選挙以来、連続して四回保守党が勝利し、保守党の政権期間が十八年に及んだために生じたものである。それ以前までは、戦後英国下院における保守党と労働党の二大政党の政権担当期間は、労働党の十七年二か月に対して保守党が十六年八か月でほぼ拮抗していた。すなわち、典型的な二大政党の政権交代の政治が戦後三十三年間続いた後、保守党の一角優位の時期が十八年間あり、今回総選挙でふたたび新たな情勢を迎えたということである。しかしながら、すでに一対二という政権担当期間の不均衡が生じたこと自体、保守党と労働党の二大政党が対等かつ交互に政権を担当するという図式

で英国の二大政党政治を認識することが正確ではないことを意味している。⁽²³⁾ また、戦前においては、労働党の誕生そのものが二十世紀に入ってからであり、第一次世界大戦後から第二次世界大戦終了までの二十七年では連立政権や挙国政権の期間が約十八年を占めており、二大政党制の体裁を成していない。その間の保守党政権の期間は、およそ五年半、労働党政権は三年半に過ぎない。⁽²⁴⁾ したがって、英国において保守党、労働党の二大政党がほぼ互角の存在として政権を交互に担当するという構造は、第二次世界大戦後の一時期の現象として認識すべきである。

また、今回勝利を収めた労働党は、「新しい労働党、新しい英国 (New Labour, New Britain)」をスローガンとして選挙を戦ったことに示されているごとく、従来の労働党とは一線を画したことを明確に打ち出した。⁽²⁵⁾ したがって、今回の労働党の政権奪還は、一九七九年以前の労働党の政策へと英国を引き戻すことを意味していない。かつて政権担当時の労働党は、基幹産業の国有化政策を進め、労働組合と労働党政府との「社会契約 (Social Contract)」⁽²⁶⁾ を行い、党議決定に際しては国会議員よりも労働組合の集団投票が強い影響力を発揮する労働組合の党であった。⁽²⁶⁾ しかしながら、今回勝利した労働党は、基幹産業の国有化政策を唱えず、労働組合と労働党政府との契約を求めず、労働組合の集団投票の影響力を排除した、個々の労働党支持者の労働党を目指して改革を進めてきた。つまり、今回の選挙も戦後のすべての総選挙と同様に労働党と保守党が政権をめぐって争ったことに変わりがなく、七九年以前に有権者が選択を迫られた両党の政策綱領と、今回の選挙で有権者が選択した政策綱領とは、その内容が著しく異なっているのである。⁽²⁷⁾ その意味では、表面的には従来同様に保守党と労働党の二大政党対決の印象を与える選挙戦であったが、労働党の変質により、その実態には大きな変化が生じていたといわなければならない。⁽²⁷⁾

以下、過去十五回の総選挙における保守党と労働党の得票率および獲得議席率の変化について検討する。まず、

戦後平均の得票率と今回の得票率とを比較する(表1参照)。前回までの十四回の平均得票率は、労働党が四〇・八一%(今回も含めると四〇・九五%)に対して保守党は四三・四九%(今回も含めると四二・六三%)であり、今回の得票率は、労働党としては平均より二・一九%多く得票し、保守党としては平均より一二・八九%少なく得票したことになる。

保守党の得票率三一・四%は同党として戦後最低であり、労働党を含めても、労働党の得票が党分裂によって激減した八三年(二七・六%)とそれに続く八七年(三〇・八%)に次いで三番目に低い得票率である。保守党が党分裂を経験していないことからすれば、今回の保守党の得票は二大政党を通じて最低の得票率ということもできる。

一方、労働党の得票率四四・四%は、同党として戦後三番目の得票率であるが、保守党と合わせた場合十番目に過ぎず、そして高い得票率とはいえない。しかしながら、獲得議席率では労働党の六三・六%は両党を通じて戦後最高であり、労働党圧勝の印象を与えている。戦後十五回の総選挙の中で、今回の労働党の得票と近い四三%以上四六%未満の得票は、労働党が今回を除いて四回、保守党が二回であるが、それら六回の平均の獲得議席率は四八・二%に過ぎず、今回はこれより一五・四%も高い。すなわち、今回の労働党は得票率からすればさして大勝利ではないが、獲得議席数からすると大勝利であり、異例に効率的な議席獲得を行ったことがうかがえる。

この点については、得票一%あたりの議席獲得数を比較してみると明らかに(表2参照)。一般に、単純な小選挙区制の選挙では、大政党に有利で弱小政党に不利であるとされるが、表2に明らかなく、保守党では戦後前回までの選挙の得票一%あたりの獲得議席数は平均で七・三三、労働党は七・二三であるのに対して自由党(八三、八七年には社民党と連合、九二年からは合同して自民党)は平均で一・一五に過ぎず、単純小選挙区制は弱小政党に不利な制度であることが顕著である。しかし、大政党への有利さということについては、一概に言えないこ

表2 得票1%当たりの議席数

	45.7.5	50.2.23	51.10.25	55.5.26	59.10.8	64.10.15	66.3.31	70.6.18
保守党	5.35	6.49	6.69	6.92	7.39	7.00	6.04	7.11
労働党	8.22	7.24	6.05	5.97	5.89	7.19	7.58	6.67
自由党	1.33	0.99	2.40	2.22	1.02	0.80	1.41	0.80
	74.2.28	74.10.10	79.5.3	83.6.9	87.6.11	92.4.9	97.5.1	
	7.84	7.77	7.72	9.36	8.91	8.02	5.25	
	8.11	8.14	7.29	7.57	7.44	7.88	9.44	
	0.73	0.71	0.80	0.91	0.95	1.09	2.67	

各選挙ごとの議席数／得票率による。自由党は83年87年は社民党との連合、92年以後自民党を表示

とがうかがえる。すなわち、得票率では第一党でありながら議席数で二位となる例が戦後のみで三回あること、そして今回の極端な獲得議席率の高さについて検討しなければならない。五〇年の労働党は、得票率四三・五％で保守党の四六・一％に比較して二・六％少なかったが、獲得議席では三一五で保守党の二九九より一六議席多かった。また、続く五一年の保守党は、四八％の得票率で、労働党の四八・八％より〇・八％少なかったが、獲得議席では三二一で、労働党の二九五を二六議席も上回った。さらに七四年二月には労働党は三七・一％の得票率で、保守党の三七・九％を〇・八％下回ったが、獲得議席では三〇一で保守党の二九七を四議席上回った。これらの事例に見られるように、二大政党の場合でも、得票あたりの獲得議席率は、最高と最低では保守党で五・二五議席から九・三六議席、労働党で五・八九議席から九・四四議席の間で選挙のたびに大きく変動している。また、同一選挙についても、今回の他にも一九四五年に見られるように、両党間に二・八七議席もの差が生じることが知られてきた。しかし、今回の両党間の一票あたりの獲得議席数の数値は労働党が九・四四と過去最高であるのに対して保守党が五・二五と過去最低になった結果、その差は四・一九議席となり、これらと比較しても極端な例となった。

次に、戦後十五回の総選挙における二大政党の得票および議席の支配率について検討する。今回を除く十四回は、合計得票率の平均は、八四・八％であるが、戦後八回目となる七〇年の選挙までの平均では九一・三％であり、それ以後は七六・二％と激減している。今回選挙の二大政党の得票率合計は七五・八％で、戦後の平均から見るとかなり低い。最近七回の選挙では平均的な数字といえよう。一方、自民党の得票率は一七・二％であつて、前回の一八・三％を下回つた。保守党の得票率減少分一〇・五％は労働党の得票率増加分一〇・〇％で相殺されているので、自民党の得票率減少は二大政党以外の民族政党等の得票増を意味している。

自由民主党の場合、得票率こそ減少に終わったものの、獲得議席数では四六となり、前回の二〇の二倍以上の増加となつた。得票あたりの獲得議席数率では、前回と比較して二・四五倍ということである。この数値の大幅な変化は、先述した労働党の得票あたりの獲得議席数率の激変、すなわちたいへんに効率的な選挙結果とともに、今回総選挙の著しい特色として指摘することができる。次節では、これら二点について分析を試みたい。

四 地域別政党勢力の変動

英国において地域ごとの各党勢力分布に大きな偏りがあることは、すでに指摘されてきている。一九八三年総選挙の分析からは、スコットランド、ウェールズ、イングランド北部では保守党と労働党の二大政党制があり、イングランド南部では保守党と連合（自由党と社民党）の二大政党制があるという二つの二党制が指摘された。また、八七年の選挙結果からは、スコットランドやウェールズでは、労働党の一党優位制、イングランド南部と東部では保守党の一党優位制、イングランド中部と北部では議席数では保守党と労働党の二大政党制であるが得票率では三

党制に近い状況が指摘された。すなわち、北部と南部の分断状況はより顕著になったが、都市と都市近郊および農村との対照も指摘されてきた。スコットランドのグラスゴーでは全選挙区で労働党が議席を獲得し、グラスゴーからエジンバラにかけての選挙区も労働党が独占した。ウェールズではカーディフ周辺で労働党が議席の大半を占有し、イングランドでは、リバプール、マンチェスター、ニューカッスル、シェフィールド、ロンドン中心部などで労働党が議席の大半を獲得した。これに対してそれ以外の都市近郊区や農村部では保守党が独占に近い形で議席を確保したことが知られてきた。⁽²⁸⁾

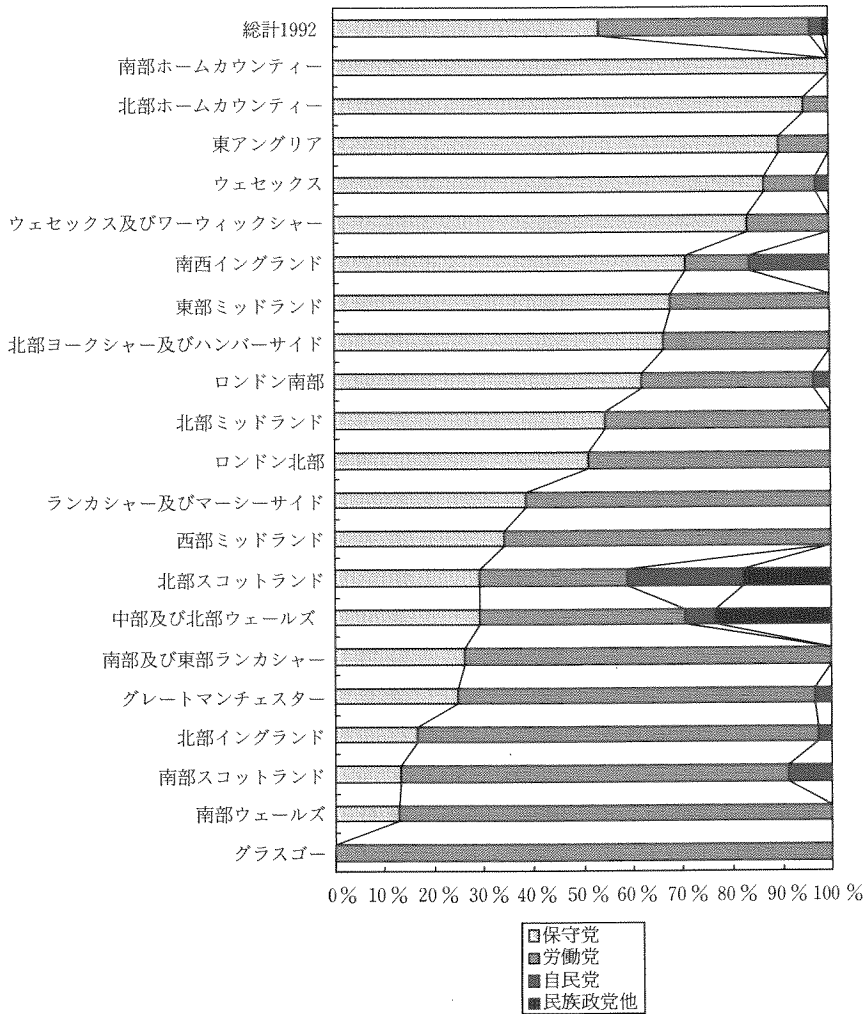
かかる地域ごとの分布状況は、前回九二年の総選挙においても顕著であった。今回選挙との比較を際立たせるために、前回選挙の投票結果を今回の選挙区に当てはめて各党の議席数を算出し、各地区ごとの各党獲得議席率を計算したのが表3である。⁽²⁹⁾ また、今回の選挙結果から各地域ごとの各党獲得議席率を計算したのが表4である。⁽³⁰⁾ (ただし、北アイルランドでは他地区と政党構成が著しく異なるため、本節での比較から除外してある。北アイルランド地区の総定数は十八であり、英国全体の中では多くない)。したがって、表3では実際の獲得議席とは異なる議席配分を前提に表が作られている。例えば、サザンプロテスト選挙区の九二年選挙結果は今回の選挙区割りに基づくと労働党が勝利する選挙区であったが、実際にはこの地域を含む選挙区からは保守党の議員が選出されていた。以上の矛盾は、前回総選挙の議員定数が六五一議席であったのに対して今回はこれに八議席が加えられて六五九議席となるとともに、その他の選挙区割り変更が行われたため、前回と今回の選挙結果を単純に比較することはできないのである。

表3に基づいて保守党の議席率の高い地区から低い地区へと序列化して作成したのがグラフ2である。九二年選挙では、イングランド南東部では保守党が議席を独占、同じくイングランド南部の東アングリア、ウェセックス、

表 3 1992年総選挙における地域別各党獲得議席率

	保守党	労働党	自民党	民族政党他
南西イングランド	70.97	12.9	16.13	0
ウェセックス	86.84	10.53	2.63	0
南部ホームカントリー	100	0	0	0
ロンドン南部	62.07	34.48	3.45	0
ロンドン北部	51.11	48.89	0	0
北部ホームカントリー	94.74	5.26	0	0
東アングリア	89.74	10.26	0	0
ウェルシュマルケス及びワーウィックシャー	83.33	16.67	0	0
西部ミッドランド	34.48	65.52	0	0
東部ミッドランド	67.65	32.35	0	0
北部ミッドランド	54.55	45.45	0	0
グレートマンチェスター	25	71.43	3.58	0
ランカシャー及びマーシーサイド	38.71	61.29	0	0
南部及び東部ランカシャー	26.32	73.68	0	0
北部ヨークシャー及びハンバーサイド	66.67	33.33	0	0
北部イングランド	16.67	80.55	2.78	0
南部ウェールズ	13.04	86.96	0	0
中部及び北部ウェールズ	29.41	41.18	5.88	23.53
南部スコットランド	13.33	77.78	8.89	0
グラスゴー	0	100	0	0
北部スコットランド	29.41	29.41	23.53	17.65
総計 1992	53.51	42.59	2.81	1.09

グラフ2 1992年地域別各党議席率



南西イングランドでも保守党の一角優位状況が顕著である。また、中部イングランドの北部ホームカウンティ、ウェルシュマルケス及びワーウィックシャー、東部ミッドランド、北部ヨークシャー及びハンバーサイドでも基本的に保守党優位である。ただし、この地域内に位置するロンドンについては、南部では保守党優位ながら北部ではむしろ労働党と拮抗しており、その他、北部ミッドランドで保守党対労働党で比較的拮抗している。

これに対して、北部ヨークシャー及びハンバーサイド地区で三分の二の議席を獲得し、ランカシャー及びマーシーサイドで四割近くの議席を獲得した以外、保守党はイングランド北部以北とウェールズにおいては三分の一以下の議席しか獲得していない。

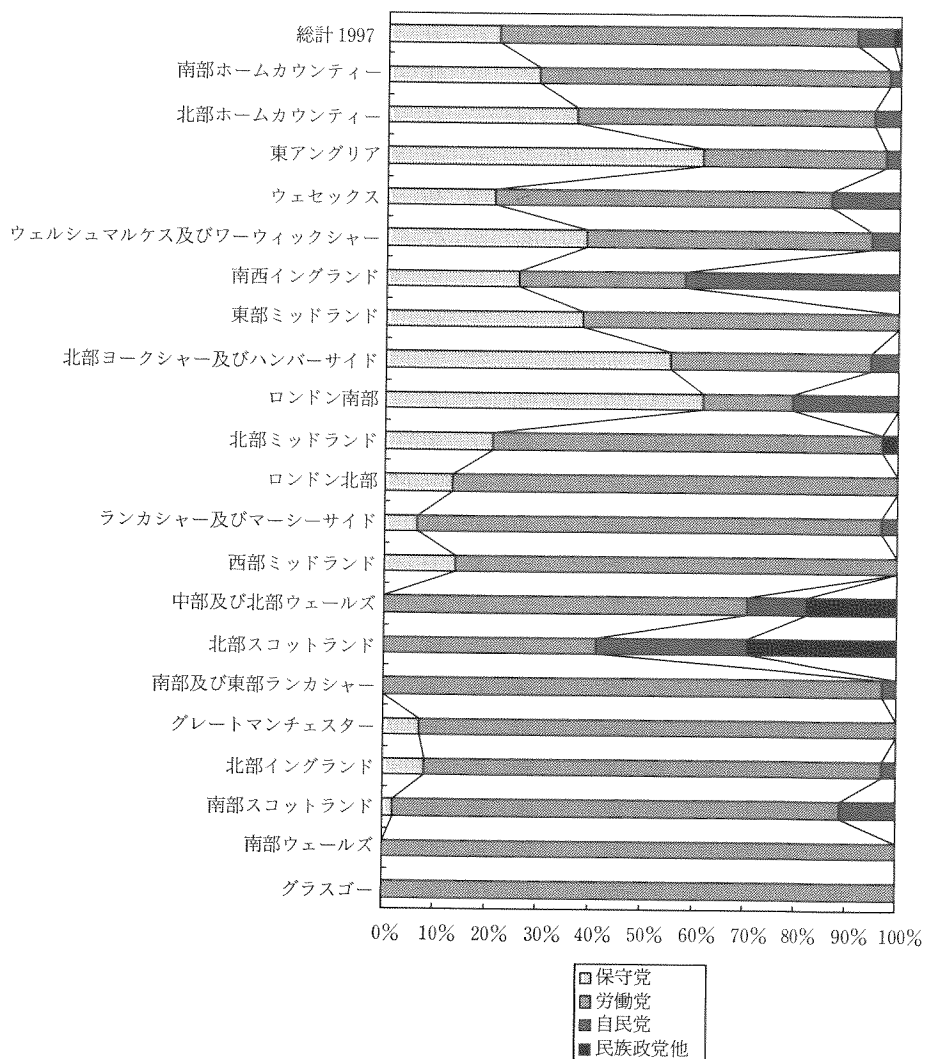
すなわち、九二年選挙においては、全体として概ねイングランド中部以南に北部ヨークシャー及びハンバーサイド地区を加えた地域では保守党の一角優位であるのに対して、イングランド北部より北では保守党は弱体であった。また、保守党が弱体である地域においては、中部および北部ウェールズならびに北部スコットランドで民族政党が議席を獲得しており、保守党、労働党と自民党に加えて民族政党を加えての選挙戦となっている。これに対して、同じく保守党弱体地域で、グラスゴーと南部スコットランド、南部ウェールズ、北部イングランド、グレートマンチェスター、南部及び東部ランカシャー、ランカシャー及びマーシーサイドでは労働党が優位であり、八七年同様にグラスゴーでは労働党が議席を独占した。

つまり、英国においては、全国の得票、議席獲得状況としては保守党対労働党の二大政党の戦いが展開されているような印象を与えるが、地域ごとに検討すれば必ずしも二大政党の図式が現れて来ず、むしろ保守党優位と労働党優位の地域が截然と分布しており、その残りの地域として両者が相拮抗する地区がある他、民族政党の参戦が可能な地域も一部に存在してきたというモザイク状態がある。

表4 1997年総選挙における地域別各党獲得議席率

	保守党	労働党	自民党	民族政党他
南西イングランド	25.81	32.26	41.94	0
ウェセックス	21.05	65.79	13.16	0
南部ホームカウンティ	29.55	68.18	2.27	0
ロンドン南部	62.07	17.24	20.69	0
ロンドン北部	13.33	86.67	0	0
北部ホームカウンティ	36.84	57.89	5.26	0
東アングリア	61.54	35.90	2.56	0
ウェルシュマルクス及びワーウィックシャー	38.89	55.56	5.56	0
西部ミッドランド	13.79	86.21	0	0
東部ミッドランド	38.24	61.76	0	0
北部ミッドランド	21.21	75.76	0	3.03
グレートマンチェスター	7.14	92.86	0	0
ランカシャー及びマーシーサイド	6.45	90.32	3.23	0
南部及び東部ランカシャー	0	97.37	2.63	0
北部ヨークシャー及びハンバーサイド	55.55	38.89	5.56	0
北部イングランド	8.33	88.89	2.78	0
南部ウェールズ	0	100.00	0	0
中部及び北部ウェールズ	0	70.59	11.76	17.65
南部スコットランド	2.22	86.67	11.11	0
グラスゴー	0	100.00	0	0
北部スコットランド	0	41.18	29.41	29.41
総計 1997	21.84	69.73	7.02	1.41

グラフ3 1997年地域別各党議席率



さらに詳細な分析をすれば、従来の指摘通り、九二年総選挙でも都市部、とりわけその中心部においては労働党が議席を獲得しており、都市周辺部と農村で保守党が議席を獲得する構造は変わらなかった。すなわち、ロンドンについても、南部では六割以上、北部でも五割強が保守党の獲得議席であったが、その内訳は、ロンドン全体としては、シテイ及びウエストミンスターという政府および経済中心地と、ケンジントン及びチェルシーという高級地を除くロンドン市の中心部一帯で労働党が議席を獲得し、その周辺部では保守党が議席を獲得している。また、バーミンガム、ライセスター、マンチェスター、リバプール、シェフィールド、ニューカッスルなど都市部では労働党が議席を得ており、同じ地区でも都市周辺と農村部では保守党が議席を獲得する状況は変わらなかった。⁽³¹⁾このことは、基本的に労働党が都市労働者の政党であったことを端的に示している。

次に、各地区の議席定数について検討してみると、ロンドン全体を含むイングランド中部以南の保守党優位地区の議席総数が三六七（北部ロンドンを除外すると三二二）に及ぶのに対して、労働党が優位の地区の議席総数は二一である。このため、残りが拮抗している地域等であることから、基本的に保守党優位の地域別政党勢力分布が成立してきたとの指摘がなされてきたのである。

しかしながら、今回総選挙の結果は、八〇年代から継続してきた英国の地域別各党勢力構造に変動をもたらした。グラフ2とグラフ3を比較するとその状況は歴然とする。すなわち、保守党はロンドン南部地区と東アングリア、北部ヨークシャー及びハンバーサイドのみを例外として、全国的に大敗を喫したため、従来の保守党優位の地域の基盤がほとんど崩壊したのである。ロンドン南部地区では、保守党は得票率は減少したものの前回と同数の議席を確保し、逆に全国的には大勝した労働党が減少して自由民主党が議席を獲得した。しかし、この地区の結果はまさに例外的なものであって、前回保守党が独占した南部ホームカウンティーで保守党の獲得議席率が三割を切っ

た他、同じくイングランド南部のウェセックスに加えて、南西イングランドでも四分の一程度あるいはそれ以下の議席獲得に止まり、元来保守党の強固な基盤であったイングランド南部での保守党の敗北ぶりが際立った。また、中部イングランドでは、これほど極端な減少率とはならず、東アングリアとロンドン南部では過半数の議席を確保したほか、北部ホームカウンティーや東部ミッドランド、ウェルシュマルケス及びワーウィックシャーでは三分の一強の議席を確保した。これに加えて前述のごとく、北部ヨークシャー及びハンバーサイドでは過半数の議席を維持した。しかし、以上のごとく九七年の保守党にとって最も結果の良かった中部イングランドでも議席の大幅な減少に変わりはなく、北部イングランドやスコットランド、ウェールズでは壊滅的な大敗を喫したのである。

すなわち、南部及び東部ランカシャーで議席をすべて失った他、いずれの地区でもともと少数であった議席をさらに激減させ、ウェールズでは全議席を喪失し、スコットランドでも全域の合計で一議席のみの獲得であった。

一方、労働党は、唯一議席が減少したロンドン南部と、もともと全議席を獲得してこれ以上増大の余地のなかったグラスゴーを除いて、残りすべての地域で議席を増大させた。特に、元来保守党優位の地域であるイングランド南部において、前回総選挙で一議席も獲得できなかった南部ホームカウンティーで一挙に三〇議席を獲得したのをはじめとして、ウェセックスで四から二五へ、南西イングランドで四から一〇へと獲得議席が著増した。中部イングランドでも、前回まで保守党優位であった地域で労働党の議席の伸びは著しいものがあった。

これに対して、自由民主党は、もともと同党がもつとも強力な支持基盤をもっていた南西イングランドで前回の五議席から一三議席へと二・六倍増となった他、同じくイングランド南部のウェセックスで一議席から五議席へと拡大させた。また、労働党が唯一議席を減少させたロンドン南部では一議席から六議席へと顕著な伸びを示した。この結果、前節で述べた通り、今回の自由民主党の得票一%当たりの獲得議席数は前回の一・〇九から二・六七へ

と跳ね上がった。自由民主党の二・六七という数値は、二大政党と比較すると半分にすぎないが（二大政党では戦後最低が今回保守党の五・二五）それでも同党としては飛躍的に増大した数値である。

以上の結果から、今回総選挙の結果について二点を指摘することができる。まず第一に、労働党の勝利というより保守党の敗北であるという側面である。すなわち、今回保守党が議席を失った選挙区では、もともと保守党と議席を争う政党が労働党であった場合には労働党が、自由民主党が争っていた選挙区では自由民主党が議席を奪取したのである。もともと保守党と自由民主党が一、二位争いをしていた地区で第二位の自由民主党を飛び越して労働党が議席を獲得した地区はなく、また労働党を乗り越えて自由民主党が議席を獲得した地区もない。その意味では、選挙民の選択は、保守党議員を落選させることになったということになる。このことが、自由民主党にとつては従来になく効率的な選挙結果をもたらすことになった。つまり、自由民主党候補者が比較的強い選挙区では、保守党批判票は自由民主党と労働党の間で分裂することが少なく、自由民主党に集中した結果、自由民主党に議席をもたらしたのである。

第二に、従来の労働党支持層の他に保守党支持層に労働党の支持が拡張したことである。前回総選挙までは、イングランド南部は保守党の牙城であり、イングランド中部も南部に次ぐ保守党優位の地域であった。これに対して労働党は、イングランド北部以北の都市部およびロンドンの中心部、ウェールズ、スコットランドで議席を獲得していたのである。しかしながら、前回九二年総選挙結果を今回の選挙区割に当てはめた場合、保守党の九九議席に対して労働党が八議席しか獲得できなかったイングランド南部において、今回九七年総選挙では労働党が六五議席を占め、保守党が二九議席に転落するという劇的逆転の結果となった。このことは従来労働党を支持せず、逆に保守党を支持していた有権者のなかに、労働党支持へと転換する人が多数あったことを端的に示している。すなわ

ち、都市部労働者の政党であつた労働党は、今回選挙においてはより広範な英国民が支持する政党となつたことを意味している。

すなわち、今回総選挙の結果は、単に労働党の大勝利と保守党の歴史的敗北というに止まらず、英国における政党支持の構造に変化をもたらした。二大政党間の政権交代、すなわち保守党の大敗と労働党の完勝は、十八年に及ぶ保守党長期政権への飽きと保守党の政策、スキヤンダルに対する英国民の不满から発する保守党の敗北^{II}と、党内改革によつて労働者の党、労働組合の党としての労働党が変革され、一般的支持を集められる政党となり、そのことが英国民に評価されたものであるといえよう。

全国集計の得票と獲得議席数から論じれば、今回の選挙結果は、一九四五年以来の二大政党政治の構造がやや長期にわたつた偏りを排して力強く復活し、やや久しく政権から遠ざかつていた労働党に政権が移行したものと見えるであろう。すなわち、二大政党間の政権交代の構図は、やはり一貫して変わらなかったのだという結論が導き出せるかもしれない。しかし、地域別の分析を行うと、地域ごとの政党勢力図に地殻変動が生じており、今回選挙では労働党の変質が有権者に浸透し、そのことにより在来の保守党支持者多数が労働党へ投票することになったことが明らかである。つまり、ニュー労働党が保守党に勝つたのであつて、表面は従来通り保守党と労働党の二大政党の政権交代の継続であつても、事実上、保守党からニュー労働党への政権交代であつたといふことができるであらう。かかる政党支持構造の変化が異例の長期に及んだ保守党政権に対する英国民の反動の現れという一時的現象に終わるのか、今回総選挙の結果ニュー労働党に勝利できるように保守党がニュー保守党へと変質して、二大政党政治に、より本質的な変化をもたらすことになるか、今後の推移を注視しなければならないところである。

五 結 語

一九九七年五月一日に投票となった英国下院総選挙については、十八年に及ぶ保守党長期政権の後に久々の政権交代が期待され、日本のマスコミにおいてもその行方が注目された。投票の結果は、労働党の圧勝と保守党の歴史的敗北となり、日本の新聞各紙においても大きくとりあげられるところとなった。一般に選挙結果については、保守党長期政権に対する飽きと保守党の政策およびスキャンダルへの批判により保守党が自滅した一方で、若干四十三歳(当時)の若々しいトニー・ブレア党首が率いる労働党は、労働組合の党からより広範な英国国民の政党へと変革を遂げており、大勝を博することになったと評された。

かかる投票結果を、一九四五年以来の一連の総選挙結果と比較してみると、保守党の大敗は歴然としているが、労働党については、獲得議席数こそ圧倒的勝利であるが、得票率ではむしろ平凡な勝利に過ぎなかったことが指摘される。つまり、労働党としては異例の効率的選挙で多数の議席を獲得したのである。このことは、レベルは異なるが自由民主党の議席増についても該当する。

次に、選挙結果を地域ごとに分析することにより、八〇年代から九二年の総選挙を通じて指摘されてきた各政党の勢力分布図が今回の総選挙で大きく変化したことを明らかにした。イングランド南部と中部で保守党が優勢であり、この地域の議員定数が英国全土の議員定数の過半数を超えるために、保守党の長期政権が続いてきた構造に変化が生じたのである。サッチャー首相以来の保守党によるポピュラー・キャピタリズムの政策がイングランド南部と中部に広範な保守党支持層を創出してきたと指摘されてきたが、かかる保守党長期政権の構造が破綻したといえ

よう。

以上のことを労働党側から述べれば、従来の労働党支持層である労働組合員が八〇年代以後減少の一途をたどり、長く政権から遠ざかっていたのであるが、ブレア党首の下で断行された労働党改革により、労働組合に所属する労働者、あるいは都市労働者の他に新たな労働党支持層を獲得して、今回の大勝を得たということが出来る。その結果として、大都市とイングランド北部、スコットランド、ウェールズのみ/support基盤が限定されつつあった労働党が、都市部以外で大幅に獲得議席を増大させ、とりわけ保守党の強固な勢力基盤であったイングランド南部で獲得議席数を逆転させたことが、保守党の大敗と労働党の圧勝を決定づけた。

また、全国集計の得票と獲得議席数によって論じれば、一九四五年以来の二大政党政治の構造が八〇年代以来変化してきたのではないかと指摘されていたが、今回の選挙結果により力強く復活したものと見えるであろう。すなわち、二大政党間の政権交代の構図は、戦後一貫して変わっていないことが証明されたのであるという結論が導き出せるかもしれない。しかし、地域別の分析からは、地域ごとの政党勢力図に地殻変動が生じたことが示されている。この構造変化からは、今回選挙ではニュー労働党が保守党に勝ったことが明らかであり、表面は従来通り保守党と労働党の二大政党の政権交代の継続であっても、労働党自身が“New Labour”を看板に掲げたこと、保守党からニュー労働党への政権交代であったということが出来るであろう。かかる政党支持構造の変化が十八年の長期に及んだ保守党政権への反動の現れとしての一時的現象に終わるのか、二大政党政治により本質的な変化をもたらすことになるかについては、今後の推移に注視したい。

(1) 一九四五年から一九九二年までの選挙結果については、David Butler & Gareth Butler, *British Political Facts 1900 - 1994* (Macmillan, 1994) pp 216 - 219. 一九九七年の選挙結果については、*The Times*, 1997. 5. 3. 248.

(2) 「検証 英国の民主主義 第一部政党政治の実際①」『読売新聞』一九九七年三月二十五日付け。
 (3) 拙著「メージャーの勝利、世論調査の敗北」『改革者』通巻三百八十二号（一九九二年五月）七〇―七七頁。
 (4) 選挙期間中の世論調査によれば、労働党の支持率が四六％から五五％の間で変動していたのに対して、保守党の支持率は二七％から三四％、自由民主党は一％から一七％であった（*The Times*, 1997. 5. 3）。
 (5) 九三年には五月六日、七月二十九日、九四年には五月五日、六月九日（四選挙区同時）、六月三十日、十二月十五日、九五年には二月十六日、五月二十五日、六月十五日、七月二十七日、九六年には二月一日、四月十一日に補欠選挙が実施されたが、保守党の勝利はなく、労働党が一〇、自由民主党が二、スコットランド民族党が一、その他が二の議席を獲得した。この間の各党得票率は、労働党三九・五％、自由民主党二六・一％、保守党一八・六％で、保守党は第三党となっている（Parliamentary Monitoring Services Ltd 提供のインターネットホームページ <http://www.gmw.ac.uk/~laws/election/bel992.html> 参照）。

- (6) 「英総選挙 一八年ぶりに労働党勝利」『スポーツ報知』九七年五月三日。
- (7) 「ストーンズ世代の首相誕生」『スポーツニッポン』九七年五月三日。
- (8) 「労働党圧勝、政権を奪回」『朝日新聞』九七年五月二日夕刊。
- (9) 「大胆な党改革 めりはりつけた発言」『朝日新聞』九七年五月二日夕刊。
- (10) 「検証 英国の民主主義 第三部 政権交代①」『読売新聞』九七年五月三日。
- (11) 「『貧富格差是正』と『通貨統合』 新政権待つ内憂外患」『読売新聞』九七年五月三日。
- (12) 「英新政権経済政策 サッチャリズム継承」『読売新聞』九七年五月三日。
- (13) 「保守党 党首『後継』に難問」『読売新聞』九七年五月三日。
- (14) 「ブレアの英国 上―出せるか新労働党色」『毎日新聞』九七年五月三日。
- (15) 「インフレ危ぶむ声」『毎日新聞』九七年五月三日。
- (16) 「経済政策は変わらない」『毎日新聞』九七年五月三日。
- (17) 「保守党、スコットランド全滅」『毎日新聞』九七年五月三日。

- (18) 「労働党、四〇〇議席超す圧勝」『産経新聞』九七年五月二日夕刊。
- (19) 「ブレア氏 党改革に剛腕」『産経新聞』九七年五月二日夕刊。
- (20) 「新政権 期待は小さく…」『産経新聞』九七年五月四日。
- (21) 「英労働党圧勝 保守党、『自滅』色濃く」『日本経済新聞』九七年五月二日夕刊。
- (22) 「登場 英次期首相になるトニー・ブレア氏」『日本経済新聞』九七年五月二日夕刊。
- (23) 浅野、前掲論文、七〇―七七頁。
- (24) David Butler & Gareth Butler, op. cit. pp. 6 - 17.
- (25) Tony Blair, *New Britain*, (Fourth 1997), pp 35-50.
- (26) 拙著「英国労働党は再生するか」『改革者』通巻三百八十九号（九二年十月）七六―八四頁。
- (27) P. Mandelson & R. Liddle, *The Blair Revolution* (Faber & Faber, 1997), pp 1 - 30.
- (28) 谷藤悦史「一九八七年イギリス総選挙に関する分析」『選挙研究』第三号（一九八八年）三二―三五頁。
- (29) S. J. Archibald & T. J. Davies, *The voter's guide to The General Election*, (Straightforward, 1996), pp 41 - 129.
- (30) *The Times*, 1997. 5. 3.
- (31) S. J. Archibald & T. J. Davies, op. cit., pp 82 - 109.